

移住促進事業の取組みについて

国全体で人口減少が危惧されている現状の中で、久万高原町においては、町村合併当時 11,776 人（H16.12）であった人口が、現在は当時の約 7 割、8,076 人（R元.12）となっており、今後もこの傾向は進むことが予想されている。

また、令和元年の人口動態データによると、転入から転出を差し引いた社会増減は 95 人の減、出生から死亡を差し引いた自然増減が 166 人の減で、合計すると年間で 261 人も人口が減少している。

人口の推移 (数値;12月現在)

年	世帯数 (戸)	男 (人)	女 (人)	計 (人)	対比 (%)
H16	5,291	5,581	6,195	11,776	—
H20	5,077	5,050	5,668	10,718	91.02
H25	4,816	4,482	5,090	9,572	89.31
H30	4,467	3,920	4,420	8,340	87.13
R元	4,373	3,810	4,266	8,076	96.83

人口推移の内訳 (年;1~12月)

年	計 (人)	社会増減			自然増減			その他		全体 増減
		転入	転出	増減	出生	死亡	増減	増	減	
H25	9,572									
H26	9,290	216	345	-129	39	190	-151	1	3	-282
H27	9,040	257	325	-68	37	209	-172	0	10	-250
H28	8,775	249	323	-74	39	222	-183	4	12	-265
H29	8,537	211	278	-67	24	191	-167	3	7	-238
H30	8,340	224	278	-54	41	189	-148	5	0	-197
R元	8,076	222	317	-95	32	198	-166	1	4	-264

人口減少は、集落機能の維持を困難とするだけでなく、経済活動の低迷や町財政・運営の悪化など、町の存続自体を困難とするものであり、適正な人口の維持と年齢構成の改善は、最重要課題であるといえる。

人口減少に対抗するためには、①転入者を増やすための施策、②転出者を減らすための施策、③出生者を増やすための施策、④健康、長寿を支えるための施策という 4 つの施策を、効果的に進めることが必要となってくる。

平成 29 年度からスタートしたふるさと創生課移住促進班では、**地域づくりに参画、貢献できる移住者の受入れを積極的に推進し、社会移動人口をプラスに転じさせること**

を目標として、取組みの5本柱を掲げ、町の情報発信や移住者の支援施策の充実、移住者受入れ体制の基盤づくりに重点的に取り組んできた。その結果として、昨年度月別集計において、転入者の増加（移住者）により7月及び1月の人口がプラスに転じるなど、わずかながらではあるが成果が出てきている。

令和元年度月別集計

月	世帯数 (戸)	男 (人)	女 (人)	計 (人)	増減			
					世帯数	男	女	計
4	4,428	3,857	4,350	8,207	-6	-19	-8	-27
5	4,409	3,845	4,331	8,176	-19	-12	-19	-31
6	4,399	3,846	4,312	8,158	-10	1	-19	-18
7	4,399	3,847	4,312	8,159	0	1	0	1
8	4,394	3,842	4,303	8,145	-5	-5	-9	-14
9	4,388	3,830	4,291	8,121	-6	-12	-12	-24
10	4,386	3,828	4,284	8,112	-2	-2	-7	-9
11	4,381	3,818	4,278	8,096	-5	-10	-6	-16
12	4,373	3,810	4,266	8,076	-8	-8	-12	-20
1	4,376	3,807	4,270	8,077	3	-3	4	1
2	4,371	3,807	4,262	8,069	-5	0	-8	-8
3	4,362	3,791	4,241	8,032	-9	-16	-21	-37

◀ 移住促進の5本柱に基づく事業実績 ▶

① 積極的な情報発信

認知度、好感度のアップによる移住希望者の獲得を目指し、町の話題や移住施策積極的に紹介

- ◇ 町ホームページにおける移住特設サイトの充実
- ◇ 関連サイト、情報誌への掲載【JOIN、e移住ネット、田舎暮らしの本 等】
- ◇ 県外で実施される移住フェアへの参加【東京都、大阪府 年6回】
- ◇ フェイスブック、ブログへの投稿
- ◇ 移住定住案内ガイドブック配布

令和2年度については上記の取組みに加え、移住促進用VR動画・機器整備、町内企業ガイドブック制作、インターネット広告の実施などを進める。

② 移住定住支援員制度の充実

移住希望者がスムーズに地域に定住できるよう、日頃からの情報収集や相談活動、地域との調整などを行う移住定住支援員を設置。

【2名が隔日勤務】

〈支援員が行う業務〉

- ◇ 空き家情報の収集
- ◇ 空き家バンク登録に向けた所有者との交渉
- ◇ 仕事に関する情報の収集
- ◇ 移住希望者、移住者との相談、支援（住宅、仕事紹介等）
- ◇ 受け入れ地域との調整
- ◇ 移住希望者への町内案内（プチ移住体験ツアー）

③ 空き家バンク、空き家改修助成制度の充実

◇ 空き家バンク

増加する空き家の活用と移住の基礎となる住宅確保のため、空き家バンクを充実させ、町ホームページや関連サイトにタイムリーな情報を提供。

また、平成30年度から売却物件については、売却希望価格の参考として不動産鑑定士による宅地及び建物の評価鑑定を実施。

【現在登録数34件】

	H26	H27	H28	H29	H30	R元
新規登録	3	2	7	32	19	17
成約	2	5	5	4	12	14

◇ 移住者住宅改修事業

空き家の活用と移住される方や空き家所有者の負担軽減、移住後の快適な住環境提供のため、住宅改修に要する経費を助成する。

平成30年度からUターンによる移住者等を対象として、相続等による自己所有物件対象の補助を追加。また、今年度からは働き手世帯の上限年齢の引き上げ、賃貸借物件の改修を行った後に購入した際の特例、小規模改修による定住期間の短縮など、移住者が利用しやすい補助内容への変更を実施。

- 対象 空き家を購入若しくは賃貸者で使用する移住希望者及び過去5年以内に町内に移住してこられた方（転勤、婚姻等による転入を除く。）で、住宅改修後、5年以上定住（補助金の額が30万円未満の場合は2年以上）する意思がある方。

○ 補助金

契約	世帯区分	補助限度額
売買	働き手世帯 (60歳未満の者あり)	補助対象金額の2/3または200万円の いずれか低い額
	子育て世帯 (中学生以下の子あり)	補助対象金額の2/3または400万円の いずれか低い額
	上記以外	補助対象金額の2/3または100万円の いずれか低い額
賃貸	なし	補助対象金額または100万円の いずれか低い額
自己所有	なし	補助対象金額の2/3または100万円の いずれか低い額

【利用件数】

	売買			賃貸	自己所有
	働き手世帯	子育て世帯	その他世帯		
平成29年度	1	1		1	
平成30年度	1	1	3	1	2
令和元年度		1			1

【令和元年度補助額】

働き手世帯 0千円 子育て世帯 4,000千円 その他世帯 0千円
 賃貸物件 0千円 自己所有物件 261千円

◇ 家財移転事業

移住者が空き家を購入若しくは貸借する際の負担軽減のため、不要な家財の移転に要する経費を助成

○ 対象 空き家を購入若しくは貸借使用とする移住者希望者及び過去5年以内に町内に移住してこられた方（転勤、婚姻等による転入を除く。）

○ 補助金 （令和元年度 0千円）

契約	世帯区分	補助限度額
売買	働き手世帯 (60歳未満の者あり)	補助対象金額の2/3または20万円の いずれか低い額
	子育て世帯 (中学生以下の子あり)	
	上記以外	補助対象金額の2/3または10万円の いずれか低い額
貸借	なし	

【利用件数】

	売買			賃貸
	働き手世帯	子育て世帯	その他世帯	
平成29年度	1			
平成30年度			1	
令和元年度	利用実績なし			

◇ お試し住宅の設置

移住希望者に対し、一定期間の居住を経て町の状況を確認し、移住に向けての準備を進める機会を提供

○ 整備戸数 3戸



父二峰住宅（平成 29 年度整備）

【利用実績】

平成 29 年度：1 世帯（1 人）

平成 30 年度：3 世帯（4 人）

令和元年度：1 世帯（2 人）

※平成 29 年度の利用者が定住

※令和元年度の利用者が定住



久万住宅（平成 30 年度整備）

【利用実績】

平成 30 年度：3 世帯（7 人）

令和元年度：4 世帯（10 人）

※30 年度利用 1 世帯（1 人）が住居新築で定住

※30 年度利用 1 世帯（4 人）が中古住宅購入で定住

※元年度利用 1 世帯（5 人）が空き家賃貸で定住



面河渋草住宅（令和元年度整備）

※令和 2 年 2 月新設

※民間所有物件につき売却可

移住者にとって住環境整備は最重要課題であるため、令和 2 年度においては移住者用管理住宅整備事業として、移住希望者が速やかに移住できるよう、事前に町が空き家を借り上げ、改修した後に貸し出す事業を実施予定。

④ 地域の機運の盛り上げと受け皿づくり

◇ 移住サポーターの委嘱

人口減少に対する危機感を共有し、移住者のスムーズな受入れと移住者誘致に向けた機運の盛り上げを図るため、各地域、関係施設、ゆるきゃら等に移住サポーターを委嘱

〈移住サポーターの活動〉

- 空き家情報の収集
- 仕事に関する情報の収集
- 移住希望者、移住者との相談、支援
- 地域内の調整
- 町のPR 他

【委嘱件数32件】



◇ 移住者交流会の実施

移住者間や住民とのコミュニティ形成、移住施策への反映のため、移住者交流会を実施

- 第1回 8/23（金）【参加者】大人10名 子供2名

交流会（国民宿舎古岩屋荘）

※移住体験ツアーと併せて実施し、移住希望者と先輩移住者の交流を図る。

- 第2回 3/22（日）

くまいすたー交流会（美術館 他）

※移住者や移住希望者に、楽しみながら町内の取組みを知ってもらうことを目的に、久万美術館企画展、くままちひなまつり、軽トラ市を体験してもらう予定であったが、新型コロナ感染拡大防止から中止。

令和2年度についても状況に応じて、同様の活動を実施予定。

◇ 移住体験ツアーの実施

実際に町の様子を確認し、就農体験などができるよう、移住就農体験ツアーを実施

- と き 8/22（木）～24（土）
- ところ 久万農業公園、姫鶴牧場 他
- 内 容 農業就業体験、移住就農者との交流 他

【参加者4名；兵庫県3名、千葉県1名】

※千葉県から参加の1名が令和3年度からの農業公園研修生（見込）として移住予定

◇ 高原生活プチ移住体験ツアーの実施（平成30年度から実施）

参加者の希望（住居探し、仕事探し、観光等）に沿ったツアーを随時実施。

【平成30年度】

No.	住所	参加人数	ツアー参加後の状況等
1	大阪府	4名	
2	大洲市	2名	移住後の住居も決まっていたが、西日本豪雨により取りやめ
3	東京都	1名	
4	松山市	1名	2020年3月、家族2名で転入
5	兵庫県	4名	西日本豪雨でツアーをキャンセル
6	埼玉県	2名	移住後の住居も決まっていたが、自己都合により取りやめ
7	東京都	1名	2018年9月転入、2019年2月転出
8	埼玉県	1名	
9	東京都	2名	
10	大阪府	4名	リピート利用（No.1）

【令和元年度】

No.	住所	参加人数	ツアー参加後の状況等
1	高知県	1名	お試し住宅を利用、2020年4月、家族5名で転入
2	東京都	2名	
3	東京都	1名	リピート利用（No.2）
4	大洲市	2名	
5	京都府	2名	愛媛県移住ツアー参加者、お試し住宅利用
6	山梨県	1名	
7	千葉県	1名	
8	オーストラリア	1名	
9	三重県	2名	
10	兵庫県	2名	2021年の就農研修を希望
11	三重県	2名	リピート利用（No.9）、2020年3月転入
12	松山市	2名	
13	大洲市	2名	

リピート利用やツアー参加者がお試し住宅を利用するなど、移住へのきっかけ作りとなっている。

また、ツアー参加後に定住に向けて家族で転入するなど、移住定住促進にも効果が表れており、令和2年度においても継続して実施する。

⑤ 職業紹介、就職支援、起業化支援 等

◇ 無料職業紹介所

町内の求人情報を集積・公開し、移住希望者はもとより町民に対し仕事の情報提供、斡旋を行う。

	求人（延数）		求職（延数）	
	事業所数	求人数	求職者数	採用件数
H29	27	61	8	4
H30	40	161	13	7
R元	48	118	9	3

◇ 基幹産業等移住就業者生活支援（平成30年度新設）

久万高原町へ移住し、町内で農林業等に就業又は商工、サービス業等を起業する方に対し、町外からの転居に要する経費又は転居後に町内で生活に要する経費を補助する。

【平成30年度：0件、令和元年度：5件】

⑥ その他

◎ 人材、担い手の確保（地域おこし協力隊）

4月1日から4名の隊員が着任し、11名の隊員がそれぞれの分野で活動中。また、昨年9月末には、3年の任期を満了した隊員1名が町内に定住し、協力隊員として培ったスキルを利用して就業中。

また、令和2年度も3件（3名）を新たに委嘱する予定として応募を行う。

No.	氏名	年数	委嘱期間	主業務
1	笠居 由実 (松山市)	3年	2020.4.1 ~ 2020.9.30	街観光協会の活動支援 誘客、情報発信
2	吉村 航 (東京都)	3年	2020.4.1 ~ 2020.10.30	生涯体育の振興 海洋センター活動支援
3	上田 洸 (広島県)	3年	2020.4.1 ~ 2020.10.30	上浮穴高等学校 活動支援、魅力発信
4	本田 李璃子 (砥部町)	3年	2020.4.1 ~ 2021.3.31	久万美術館を中心とした ミュージアムグループ活動支援
5	尾崎 祐太 (松山市)	3年	2020.4.1 ~ 2021.3.31	(一財)柳谷産業開発公社 繁殖畜産管理支援
6	山路 稜子 (栃木県)	2年	2020.4.1 ~ 2021.3.31	面河山岳博物館 ツアーガイド、情報発信

7	阿部 まゆき (松山市)	2年	2020.4.1 ~ 2021.3.31	道の駅「天空の郷さんさん」 運営、特産品開発、生産支援
8	生島 尚 (松山市)	1年	2020.4.1 ~ 2021.3.31	久万農業公園アグリピア イベント企画・農業振興
9	吉田 浩子 (高知県)	1年	2020.4.1 ~ 2021.3.31	久万農業公園アグリピア 農業振興・特産品開発
10	新名 剛仁 (広島県)	1年	2020.4.1 ~ 2021.3.31	ゆりラボ 地域社会の活性化
11	江ノ上 敦士 (新居浜市)	1年	2020.4.1 ~ 2021.3.31	道の駅「みかわ」 運営、特産品開発、情報発信

【任期満了】

No.	氏名	年数	任期	現在
1	福田 剛正 (茨城県)	3年	2015.11.1 ~ 2018.10.30	道の駅「天空の郷さんさん」での業務を活かし、引き続き「天空の郷さんさん」及び道の駅「みかわ」で就業
2	吉村 薫 (東京都)	3年	2016.10.1 ~ 2019.9.30	広告デザイン等の仕事を行いながら、引き続き「まちなか交流館」の臨時職員として就業

その他の委嘱予定業務

- ・ 町立病院コミュニケアナース 1名（地域での健康づくり、医療活動支援）
- ・ 久万高原町観光協会 1名（訪日外国人観光客に向けた情報発信、観光案内）
- ・ 西谷地区 1名（地域サロンの企画運営、地域の維持活性化活動、情報発信）

◎ その他の実績

移住相談件数及び移住者数（R2.3月末）

項目	令和元年度 件数（人数）	平成30年度 件数（人数）	平成29年度 件数（人数）	備考	
移住相談件数	226	202	107		
移住者数	県外	20（39）	32（47）	8（9）	
	県内	50（77）	39（54）	13（19）	
	計	70（116）	71（101）	21（28）	
内、移住促進班斡旋件数	32	36	11		